

大伸社(9169)

印刷事業をベースに「デザイン思考」で企業経営・組織開発支援。紙の印刷事業もイノベーションで成長
 TOKYO PRO Market | 印刷サービス | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 9169:JP | REUTERS 9169.T

- カタログの企画から印刷までの一貫製作を基盤として「デザイン」を切り口に企業のプロモーション活動から経営に至る支援事業を展開。
- 国内唯一のZMETライセンス企業を傘下に擁し、「デザイン思考のパイオニア」として企業の経営・組織開発まで支援サービスを展開。
- 紙の印刷領域でも高品質印刷で事業成長イノベーションを実現。環境・社会問題に係るサステナブル・イノベーション支援も注目される。

同社の事業について

同社グループはカタログの企画から印刷までの一貫製作を基盤として「デザイン」を切り口に企業のプロモーション活動から経営に至る支援事業を展開。①Marketing Produce事業、②Printing事業、③Design Research事業を主要3事業とし、2022年11月期売上構成比は、①71.8%、②14.6%、③13.0%である。

同社の事業の特徴として以下の3点が挙げられる。第1に、「デザイン思考のパイオニア」としての強みを生かした事業展開である。国内唯一のZMET(ジ-メ-ット)ライセンス企業を傘下に擁し、「ユーザーの深層心理を理解する」ことを目的とした科学的マーケティング手法を基にDesign Research事業を通じて経営・組織開発まで支援のリーチを拡大している。

第2に、衰退市場とされる紙の印刷領域でも高い技術力を背景に美術印刷や写真集など高品質の印刷で高成長を実現するイノベーション力である。世の中のビジネスがネット空間へこぞってシフトする中で物理的な紙の印刷市場は競争相手が減っている分、ニッチ市場における残存者利益を優位に獲得できるものと見込まれる。

第3に、環境保護など社会問題への独自の取り組みである。同社は2020年11月に一般社団法人Nelisとサステナブル・イノベーション支援サービスである「4 Reves(4つの革命:食糧・水・資源・エネルギー)」を開始。上場企業で有価証券報告書の記載がESG(環境・社会・企業統治)など非財務情報を含む「統合報告書」へと進化していくなか、印刷の領域から企業の開示情報を通じた社会貢献のビジネスの進展が注目される。

業績と見通し

2022/11通期実績は、収益認識会計基準等適用初年度の売上高が65.60億円(前期実績61.03億円)、営業利益が前期比79.7%増の2.11億円。セグメント利益でMarketing Produce事業が同81.4%増の1.02億円、Printing事業が同2.9倍の40.7百万円、Design Research事業が同41.5%増の78.6百万円と堅調に推移した。2023/11通期会社計画は、売上高が前期比4.9%増の68.79億円、営業利益が同29.7%増の2.73億円。

世の中の印刷製品出荷額がこの10年間で30%程度減少する中、商業印刷物の分野で蓄積した印刷技術の高さを生かし、Printing事業において新たに美術印刷や写真集、図録印刷の分野を拡大することで利益を大幅に伸ばすなどイノベーションを起こしている点は注目されよう。

業績推移

事業年度	2020/11	2021/11	2022/11	2023/11F
売上高(百万円)	5,358	6,103	6,560	6,879
経常利益(百万円)	24	182	278	282
当期利益(百万円)	-539	163	239	178
EPS(円)	-220.01	66.72	97.59	72.88
PER(倍)	-	14.99	10.25	13.72
BPS(円)	1,009.64	1,099.63	1,174.94	-
PBR(倍)	0.99	0.91	0.85	-
配当(円)	5.00	10.00	15.00	15.00
配当利回り(%)	0.50	1.00	1.50	1.50

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 15.00 (会社予想)
 株価(円) 1,000 2023/9/13(終値)

会社概要

同社グループは1952年の創業以来、カタログの企画から印刷までの一貫製作を中心に企業のプロモーション活動支援事業を展開。分野毎の専門性を高めるとともに事業変革や新規事業へのチャレンジ活性化を見込み、2014年に各事業部門を事業会社化するグループ再編を実施。2023年9月13日にTOKYO PRO Marketに新規上場。

同社グループは、5事業部門から構成される。

①Marketing Produce(マーケティングプロデュース)事業は、企業のコミュニケーションツールの企画制作、デジタルマーケティング、ブランディング・コンサルテーション、店舗・ショールームなど空間デザインと集客支援、商業施設集客イベントの企画運営を行う。

②Printing(プリンティング)事業は、オフセット枚葉印刷機の印刷を中心に、その前工程である刷版製作と、後工程の製本・加工を行い、最終製品である印刷物の生産を請け負う。

③Design Research(デザインリサーチ)事業は、定性リサーチによるユーザーインサイト(重要かつ満たされていないユーザーニーズ情報)の提供と、デザイン思考の手法・プロセスを使った製品・サービス・事業開発支援、既存事業の顧客体験改善・変革支援、デザイン思考を使った顧客中心の事業プロセスへの変革支援、デザイン思考を使った組織開発支援、研修・コーチの提供などを行う。

④BPO事業は、グループ企業向けに管理業務の受託を行うほか、一部グループ外からもアウトソーシングを受託。

⑤その他事業として不動産賃貸事業を行う。

企業データ

主要株主(2023/7/6)	(%)
1. 有限会社ビジネスレター	24.29
2. 大伸社従業員持株会	15.17
3. 上平 泰輔	6.99
4. 上平 豊久	6.99

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

ka.zuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。